

## 秋水会だより

2017年11月議会報告

秋田市議会 秋水会

〒010-0951

秋田市山王一丁目1番1号

## 泉・外旭川新駅(仮称)の整備決定

昨年12月22日の定例議会最終日に泉・外旭川新駅(仮称)にかかる設計費の補正予算を可決・決定しました。

これにより、新駅の整備(建設)が決定し、今後は2021年3月の開業を目指して事業が大きく前進します。

## [補正予算の内容 (万円未満切捨て)]

## ・ 駅施設について

2017年度基本設計	330万円
2018年度基本設計(継続費)	3052万円
2018年度実施設計(継続費)	5500万円

## ・ 都市施設(駅前整備)について

2018年度実施設計(継続費)	3432万円
-----------------	--------

**総計** 1億2314万円

## [今後の見通し (2018年1月現在)]

2018年

- 1月 住民説明会開催
- 5月 駅施設基本設計完了
- 7月 駅施設実施設計協定書締結

2019年

- 3月 駅施設・都市施設の実実施設計完了
- 以後、建設工事

2021年

3月新駅開業

## ご挨拶

皆様には秋田市議会「秋水会」に対し日頃よりご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。平成30年を迎え、秋水会16名の議員は新たな気持ちと心で、これからも市民に深くふれあい市政のさらなる発展を望むものであります。

昨年11月議会においては長年の懸案でありました泉・外旭川新駅(仮称)の整備にかかる補正予算を可決・決定いたしました。安井正浩議員も初当選以来、地元泉のためにこの問題に取り組み、一定の成果をあげております。秋水会は市議会最大会派として、市政活性化のため一致団結して責務を果たす所存でありますので、皆様のご支援ご協力を引き続きお願いいたします。



会長 鎌田修悦



秋水会 安井まさひろ

一般質問の概要 (2017年12月11日)

## [質問]

秋田市中・長期財政見通しと平成30年度予算編成方針について

単年度赤字が続くことにより財政調整基金や減債基金が大きく減少することへの対応策をどのようにするのか

## [市長答弁]

2017年6月に作成した中・長期財政見通しでは、毎年度生じる収支不足の補てんとして、財政調整・減債両基金の取崩しが必要になると示しております。

この収支不足の縮小を図るためには、地方創生、人口減少対策など収支増に結びつく施策に積極的に取り組むことを基本に、新規財源の開拓や市有財産の活用などにより歳入の安定確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しなど、財政運営の改革を不断に進めていくことが肝要であると考えております。

こうした取組により、安易に基金の繰入に頼ることなく、中・長期財政見通しを本市の財政フレームとして活用しながら、歳入に見合った歳出構造を堅持してまいります。

## 秋水会へのご意見・ご要望は

〒010-0951 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018-888-5407 ホームページ <http://www.syusuikai.jp>

## あなたと市政の『かけはし』に

一般質問の概要 (2017年12月11日)



### [質問]

旧県立美術館の利活用について

県から無償譲渡を受けることが前提となっているが、使用貸借で利活用を進めることはできないか

県から無償譲渡を受けた場合、10年後20年後の長期的な活用策をどのように考えているのか



### [答弁]

旧県立美術館については、中心市街地の活性化や芸術文化ゾーンの形成という本市まちづくりの基本的な方向性に沿って、市民が交流し、文化を創造するための活動の場として定着し、受け継がれるよう、長期的な視点で活用していく必要があると考えております。

加えて、千秋公園の入り口にたたずむお堀越しの姿が、長きにわたって広く市民・県民に親しまれており、この文化的価値のある貴重な建物を「まちの記憶」として残しつつ、市民の財産としてできるだけ長く活用したいと考えております。

芸術文化ゾーン形成の促進や文化的な景観の維持など総合的な観点から、旧県立美術館を本市のまちづくりに生かすためには、使用貸借ではなく、県から無償譲渡を受けて市が土地・建物の安定性を確保した上で取り組むべきと考えております。

### [質問]

災害時要援護者の避難支援への対応について

当初の制度設計について、見直すべき責務があるのではないかと

### [答弁]

本市では、地域での避難支援体制づくりの推進にあたり、緊急連絡網や福祉災害マップ、個別避難支援プランの作成等の作業を行い、自助・共助・公助がバランス良く融合した、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指しております。特に、発災時の初動対応等で大きな役割が期待される地域住民の共助による取組は、欠かせないものとして、町内会や自主防災組織、地区社会福祉協議会や地区民生児童委員協議会などが、義務や強制ではなく、自発的に信頼関係と合意に基づき連携し、地域の実情に応じて取り組んでいただくことを念頭に制度を設計し、進めてまいりました。

ご指摘の個別避難支援プランについても同様であり、要援護者と支援者が、強要ではなく信頼関係と合意に基づき、取組を進めていただくことを基本としております。しかしながら、市側の説明不足等により、取組を進めていただいた町内会長の皆様などに大きな負担感を与えたことは心苦しく思っており、改善の必要があるものと受け止めております。

今後は、地域での避難支援体制づくりがより円滑に進むよう、個別避難支援プランの作成方法をはじめ、制度全体に対する丁寧な説明に努めるとともに、見直しについても検討してまいります。

### 安井正浩

昭和37年1月1日生

昭和60年3月 慶応義塾大学商学部卒

昭和60年4月 秋田銀行入行

平成26年末 同行退職

平成27年4月 市議会議員初当選

市議会建設委員会 副委員長

泉学区町内会連合会 顧問

泉語らいの家運営委員会 顧問

泉学区体育協会 理事

彌高泉神社氏子会 幹事 ほか

安井まさひろオフィシャルウェブサイトは、こちらから ↓

